



RIETI BBL セミナー
2022年4月13日12:15 -13:15

民間企業のSDGs貢献を促進する産業政策とは： OECDによる企業活動・各国政策の国際比較調査

Universal Postal Union 官房 戦略企画官 /
前 OECD科学技術イノベーション局 政策分析官
北澤 興平

注：2021年までOECDにて当プロジェクトを担当していたため、日本語がわかるスピーカーとして
本日は講演させていただきます。なお、私は既に転職済みであるため、当プレゼンは個人の見解です。
引用については、当プレゼン資料ではなく、報告書本体からお願い致します。



当プレゼンの目的

- OECDが2021年秋に発行したレポート「[Industrial Policy for the Sustainable Development Goals](#)」概要のご紹介
 - 英語版はオンラインでの閲覧は無料、PDFは有料
- 同レポートの日本語版リリースに関する周知
 - 日本語版は2022年4月より経済産業省HPに掲載予定
 - 無料ダウンロードできるので、ぜひご活用ください



はじめに：OECDとSDGsの関わり



SDGsへの取組みの測定・評価の難しさ

- 17の目標と169のターゲットは、必ずしも定量的な測定評価ができない。
- SDGsには、ありとあらゆるステークホルダー（政府・企業・市民等）が関与していることも、測定評価を複雑化。
- 様々な機関が、測定評価手法の確立や関連プラットフォームの構築に挑戦中。



SDGs測定・評価の例

国際機関による測定評価

- 国連統計委員会IAEG-SDGs SDG Indicators
- OECD WISEセンター “Measuring Distance to the SDG Targets” project

単一国政府によるプラットフォーム

- コロンビア (<https://www.ods.gov.co/>)

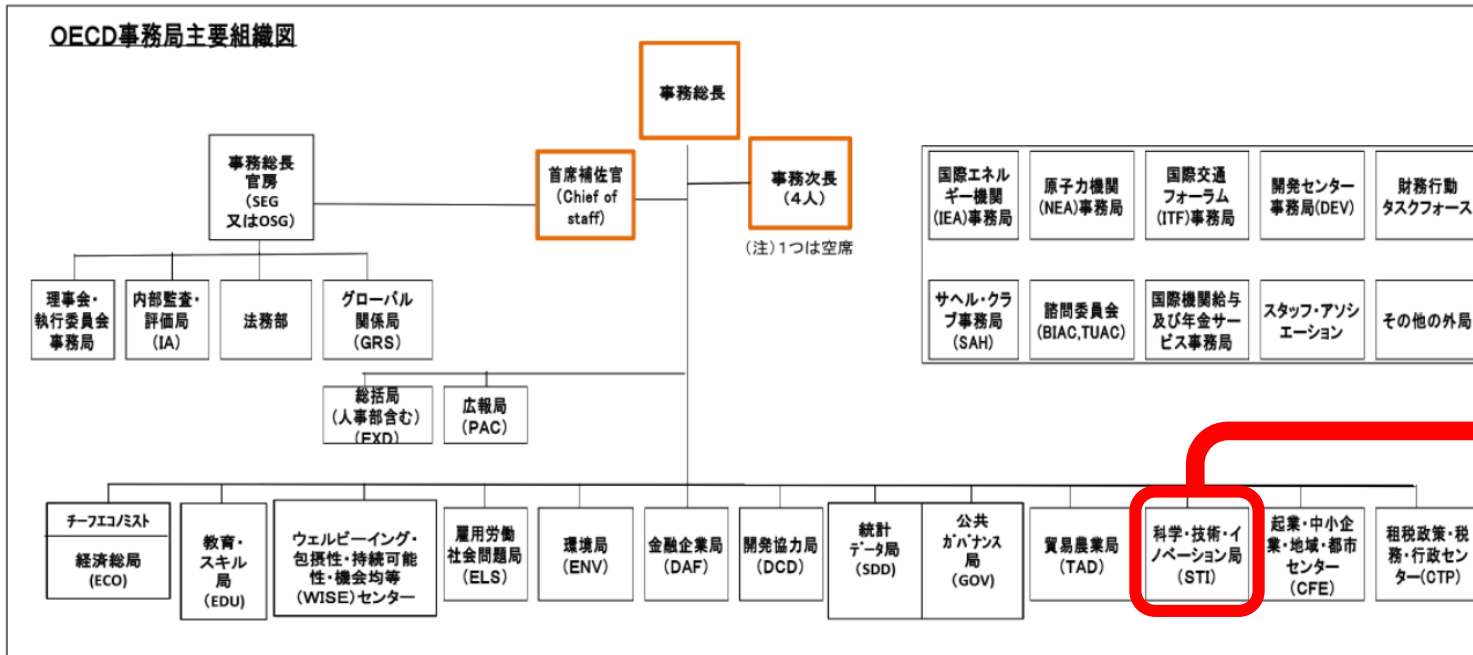
企業レベル

- GRI/UNGC/WBSCD 「SDGコンパス」



OECDとSDGsの関わり（1/3）：OECDとは

- OECDは世界最大のシンクタンク（加盟国38、事務局職員数3,300名）。
- OECDは他の国際機関と比べ、圧倒的に政策分析・立案業務の比重が高い。
- 職員の多くはエコノミスト、政策分析官、社会学者、統計学者等の専門家。
- OECD事務局は政策分野毎に数多くの局で構成されている。



科学・技術・イノベーション局

- 当プロジェクトを担当・実施。
- 長年に渡り産業政策の調査分析を実施。
- 産業・経済に関する分析に強み。
- その他：労働生産性の実証分析、鉄鋼委員会、造船部会、AI活用、科学技術政策等担当。
- 経済産業省との関連性が強い部署の1つ。
- かつては日本人局長も在籍。



OECDとSDGsの関わり（2/3）：各局毎のアプローチ

- SDGsは非常に分野横断的。様々な側面からの政策的アプローチを考える必要がある。
- OECDでは、各局が様々なテーマに応じた分析や政策提言を実施。

OECDによるSDGs関連の取組の例

- WISEセンターでは、統計局的なアプローチで各国のSDGs達成度合いを分析。
- 教育・スキル局→教育(目標4や5)に関する分析。
- 科学・技術・イノベーション(STI)局→企業・経済活動・産業政策の側面からSDGsにアプローチ。
→当事業は、企業活動に関する側面が強いため、STI局が実施
- 金融企業局→2018年採択「OECD責任ある企業行動のためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」（グローバルなサプライチェーン全体に関するインパクトの特定・対処）。
- 環境局→環境政策の面からアプローチ可能。
- 国際エネルギー機関（OECDの枠内における自律的な機関）（目標7や13）



OECDとSDGsの関わり（3/3）： 国際比較や国際基準策定のプラットフォームとして

- SDGsはグローバルな目標であり、一国の枠組みを超えて（例：多国間主義、国際貿易、国際協力等）解決を図っていく必要がある。
- OECDは志を同じくする多くの先進国が加盟しているため、効率よく各国のデータや政策を収集・分析することが可能。
 - 各種の国際統計データベースを整備（国内統計より精度は落ちるが、国際比較には最良）。
 - 統計データを活用したSDGs達成度合の定量的な測定は、OECDが得意とする類の仕事。
 - 各国政府との議論や照会が非常にスムーズ（民間シンクタンクでは同様の立ち位置は難しい）。
 - ただしBRICS諸国は非加盟。
- OECDでの議論（＝先進国の議論）やガイドラインは、国際的な波及効果が高い。
 - OECDでの議論がG7やG20に引き継がれることも多い。
 - OECDで定めたガイドラインが、その後国際的なガイドラインになることも多い。
 - 直近の例）2021年の国際課税合意「OECD/G20包括的枠組み」。
- 当プロジェクトのように、先進国の民間企業のSDGs貢献の促進政策について検討する場合、OECDは最も適したプラットフォームの1つである。



企業編 1 : 企業は幅広いSDGsに貢献できる

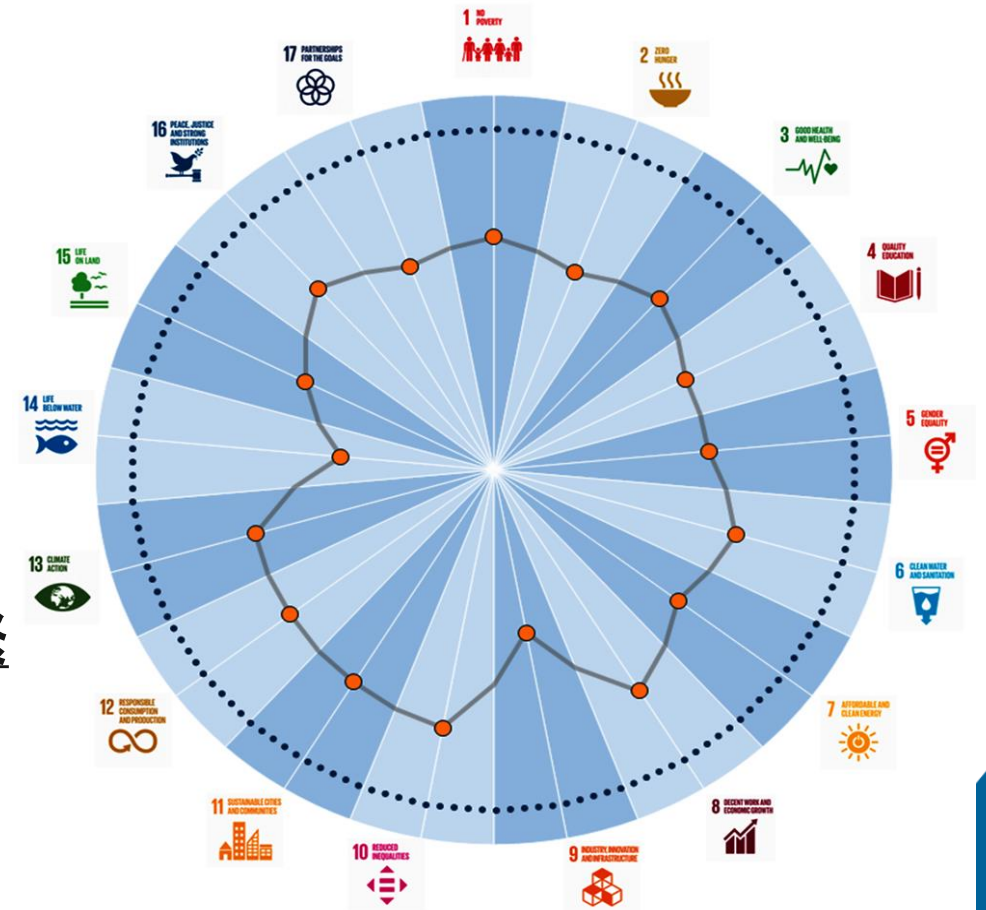


民間企業はSDGsに貢献する大きな潜在能力を有する

- SDGsの達成には、民間企業を含めた全ステークホルダーの多大な取組が必須。
- サステナビリティは事業機会とする見方が拡大。
 - 事業を持続可能性と整合させようという機運の上昇（CSR, ESG, インパクト投資, グリーン金融等）。
 - 企業活動の影響に対する消費者の関心の高まり。
- 一方、企業は幅広いSDGsに貢献できる可能性を有するが、サステナビリティ目標は財務目標と緊張関係にもある。
- SDGsに対する産業政策は、民間企業のSDGs貢献を加速させる余地がある。

OECD加盟国のSDGs 達成までの距離

..... End-value for 2030 —●— OECD Regions, average of Index by Goal (from 0 to 100)



出典：OECD, 2020



同レポートで民間企業のSDGsへの貢献を測るために 使用した各種データと調査手法

1. 企業のSDGsに関する取り組み事例
(各種企業HPや国連文献を参照した文献調査) (第2章)
2. 国連グローバル・コンパクトによる
世界中の民間企業への2020年アン
ケートデータの統計分析 (第2章)
3. 自然言語処理・機械学習アルゴリズムによる産業・製品分類と17の
SDGsのマッピング (第3章)
4. OECDの国際産業連関表と貿易デー
タによる統計分析 (第4章)

短文から関連SDGsを自動判定する
機械学習アルゴリズムの構築



約6,000の持続可
能性関連の企業行
動にラベルを付け
たデータ

短い文章の中から
SDGsを自動的に特
定するアルゴリ
ズム (SDG-BAIアル
ゴリズム) を構築

例) Firm X has engineered a **showerhead that uses advanced technology to atomise a stream of water and turn it into tiny droplets**. Developed with the same software used to design jet engines, the array of atomising nozzles in the showerhead increase user comfort and creates a showerhead that **uses 70% less water than regular showers** (source: www.goexplorer.org)

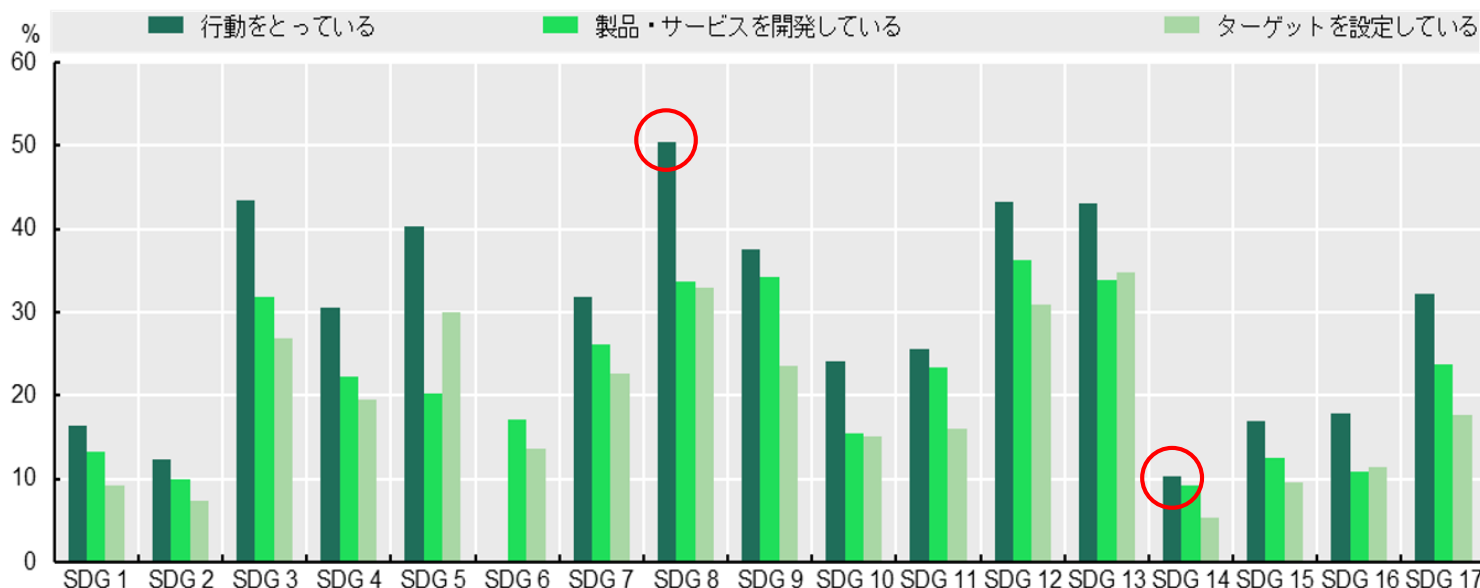
SDG-BAI





SDGsの各目標に対する企業の活動状況

SDGsの各目標に対する企業の活動状況（アンケート調査結果）



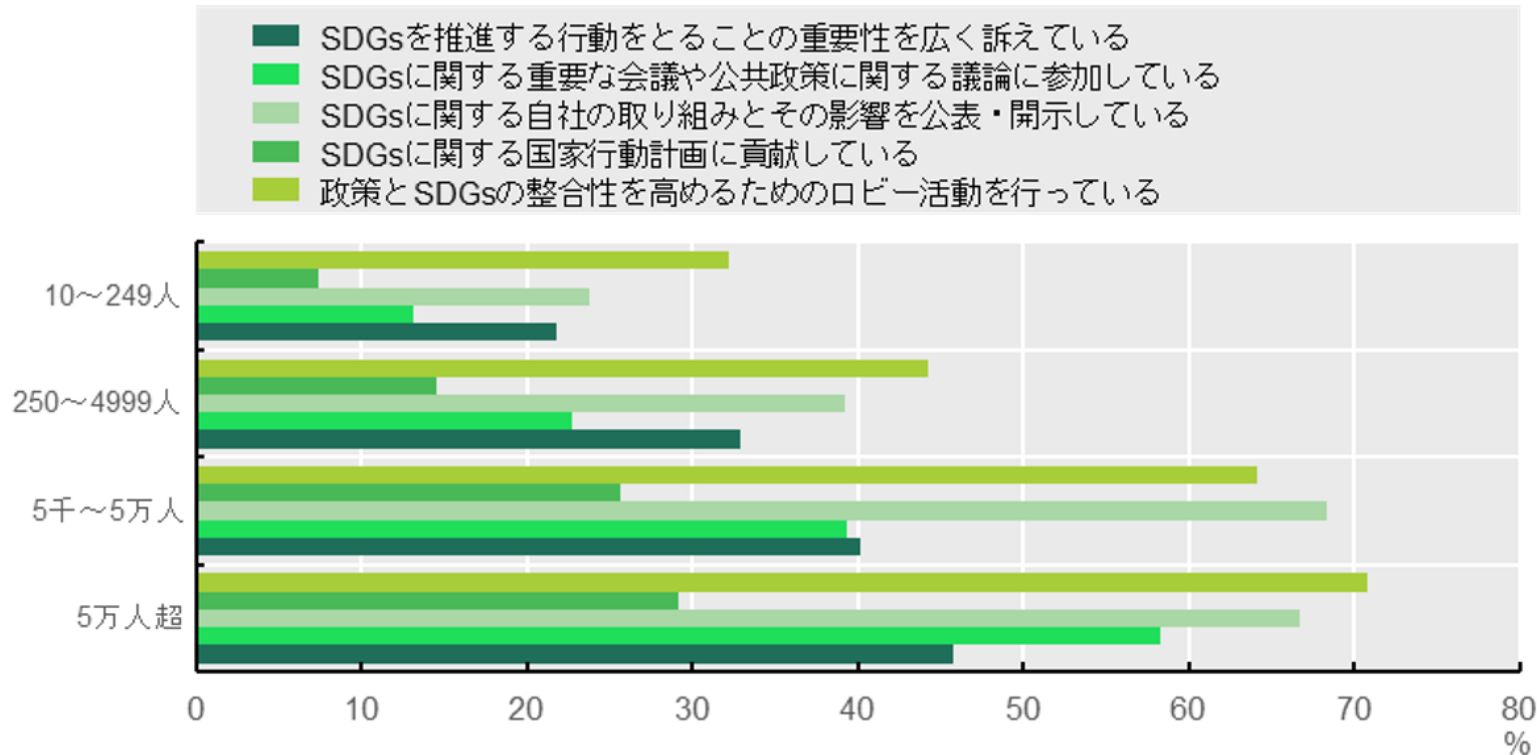
注：SDG = 持続可能な開発目標。調査時の質問は「貴社は目標Xを推進するためのターゲットを設定していますか」、「貴社は目標Xに貢献する製品・サービスを開発していますか」、「貴社は目標Xに関する行動をとっていますか」である。SDG6の「行動」関連のデータは入手不可。
出典：OECD 同レポート（元データ：2020年UNGC企業アンケート調査（非公開）をもとにOECDが算出）

- SDGs関連の行動をとっている企業の割合は目標毎に大きく異なる。
 - 目標8は50%。
 - 目標14は高々10%。
- 各SDGs目標に関連した「製品・サービスを開発している」企業の割合は、「行動をとっている」企業の割合よりも小さい。
- 実際には、回答企業が特定のSDGsに関連する行動をとる傾向は、地域、企業規模、産業によって大きく異なる（詳細はレポートを参照）。



本業以外でSDGs支援活動に関与する企業の割合

SDGs支援活動に関与している企業の割合 (アンケート調査結果、雇用規模別)



注：調査時の質問は「貴社はSDGsに貢献するためにどのような行動をとっていますか」である。

凡例は回答の選択肢を示す。

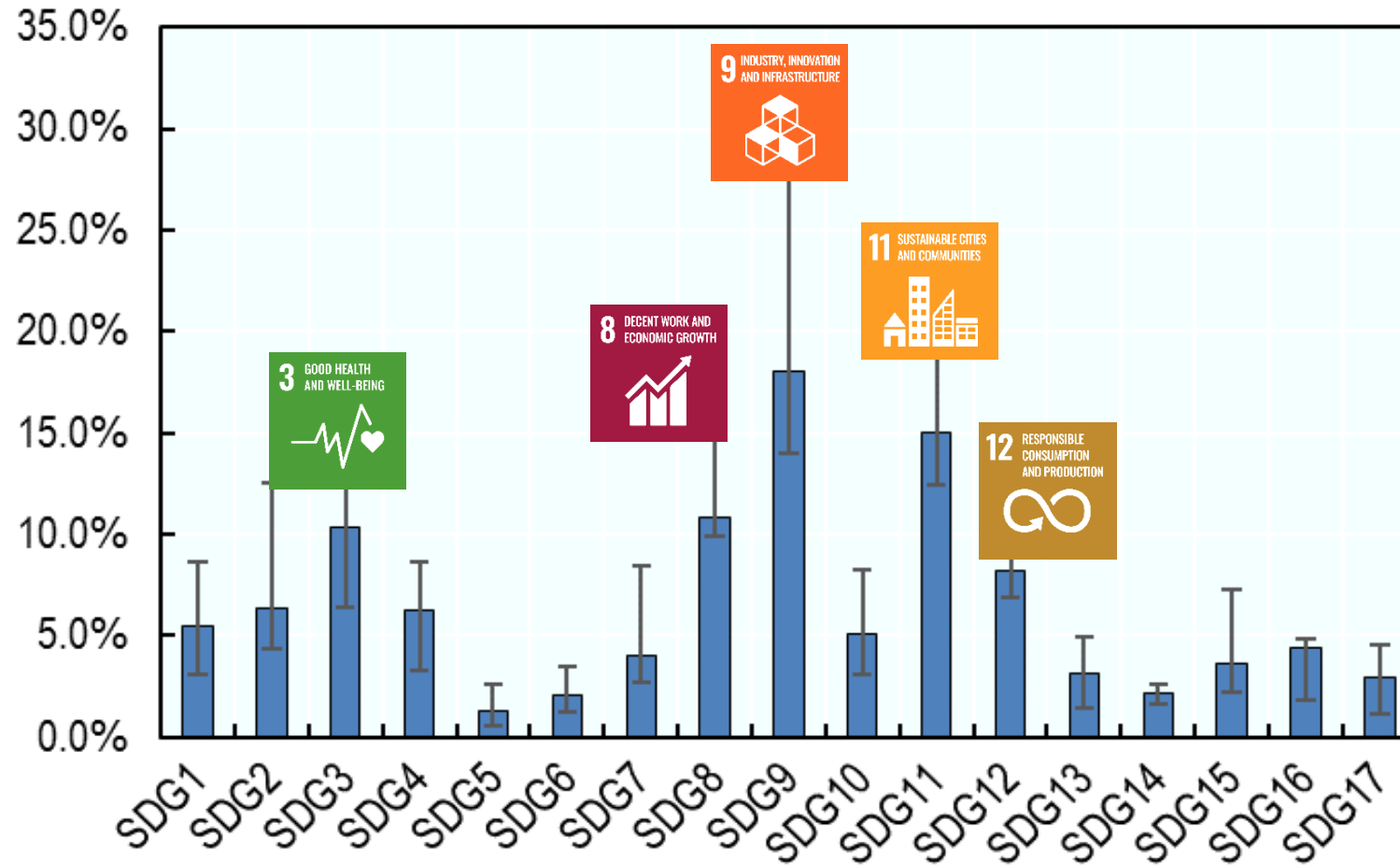
出典：OECD 同レポート（元データ：2020年UNGC企業アンケート調査（非公開）をもとにOECDが算出）

- SDGs支援活動や公共政策に関与している企業の割合は、企業規模が大き
いほど増加。
- 例えば、「SDGsに対する自社の取り組みとその影響を公表・開示している」割合は、中小企業（従業員250人未満）では24%だが、超大企業（従業員5万人超）では67%に上昇。
- この傾向に関して、地域間や産業間
で有意な差は確認できず。



企業は中核的な事業活動を通じてSDGsに貢献可能

各SDGと結びついている経済活動（総付加価値に占める割合）（2015年）



注：青い棒グラフはカナダ、デンマーク、韓国、日本、ニュージーランドの平均割合を示している。

ひげは五か国の最大値と最小値を示す。

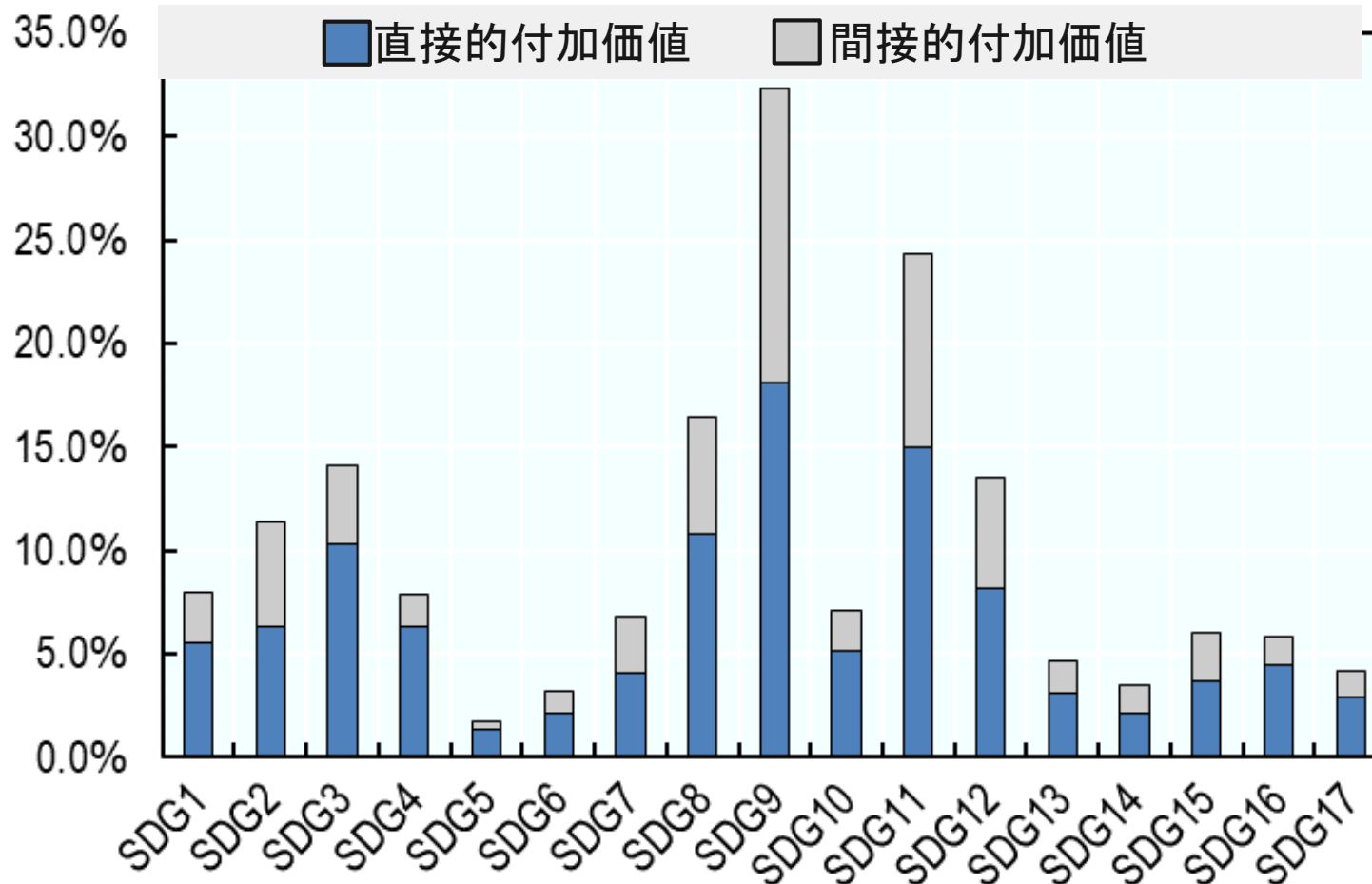
出典：OECD 同レポート（元データ：各国政府の統計データ）

- 産業分類（ISIC）と17のSDGsを機械学習でマッピングし、詳細な付加価値データと組み合わせ「SDG経済圏」の規模を測定。
- 経済活動のかなりの割合は目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」と結びついている。
- その他に企業の経済活動との結びつきが最も高いのは目標3、8、11、12。
- 結果には国によって有意なばらつきあり



川上産業の間接的貢献を考慮すると、 企業のSDGs関連の経済活動の重要性は大幅に高まる

各SDGsと結びついた直接的・間接的付加価値が国内総付加価値に占める割合（2015年）



- 間接的貢献の定義：SDGsに直接貢献する経済活動に使われた、国内の川上産業に由来する付加価値。
- 川上産業の付加価値（間接的貢献）を考慮すると、各国の総付加価値に占める民間企業のSDGs関連経済活動の割合は大幅に高まる。
- 川上産業の付加価値を考慮すると、企業活動はとりわけSDGs 9、11、8への貢献が非常に高いことがわかる。

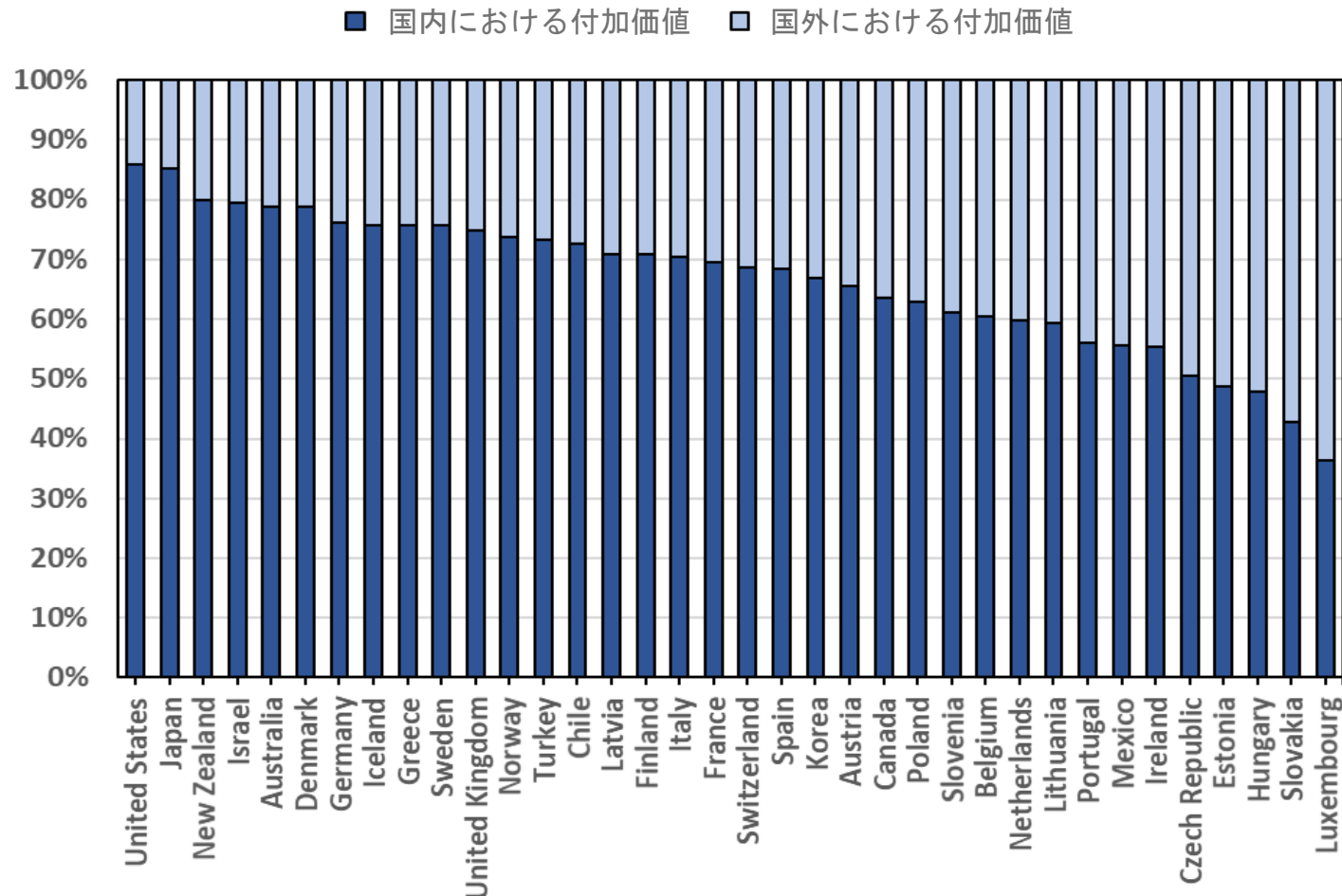
注：カナダ、デンマーク、韓国、日本、ニュージーランドの平均割合を示している。

出典：OECD 同レポート（元データ：各国政府の統計データ）



グローバル・バリュー・チェーン（GVC）の恩恵： 企業は中核事業活動により、海外でのSDGsに貢献することが可能

国内最終需要に占める国内外のハイテク産業（MHTI）の付加価値割合
（2015年）



出典：OECD 同レポート（元データ：OECDの国際産業連関表）

- 1990年代以降のグローバル・バリュー・チェーン（GVC）の台頭により、各国の経済的つながりが強化。
- 日本国内で製造されたサステナビリティに貢献する財やサービスは、（当然）海外最終需要におけるSDGsにも貢献。
- 左図：SDGs関連の財やサービスに関する各国の最終需要が、国外で生産された付加価値に大きく依存していることを示している（ハイテク産業の一例）。
- 国際貿易は企業のSDGs貢献（経済活動）に大きな役割を果たす。また、輸出入国双方に恩恵を与える潜在能力がある。
- 完成品（最終需要）以外を生産する企業にも、自社が間接的にSDGsに貢献していることを意識・発信していただきたい。¹⁵



企業のSDGs貢献：中核事業に密接に関係する場合もあれば、非中核事業に関連する場合もある

SDGsと企業の中核事業との関係





企業編2：企業が直面するSDGs貢献を阻む壁



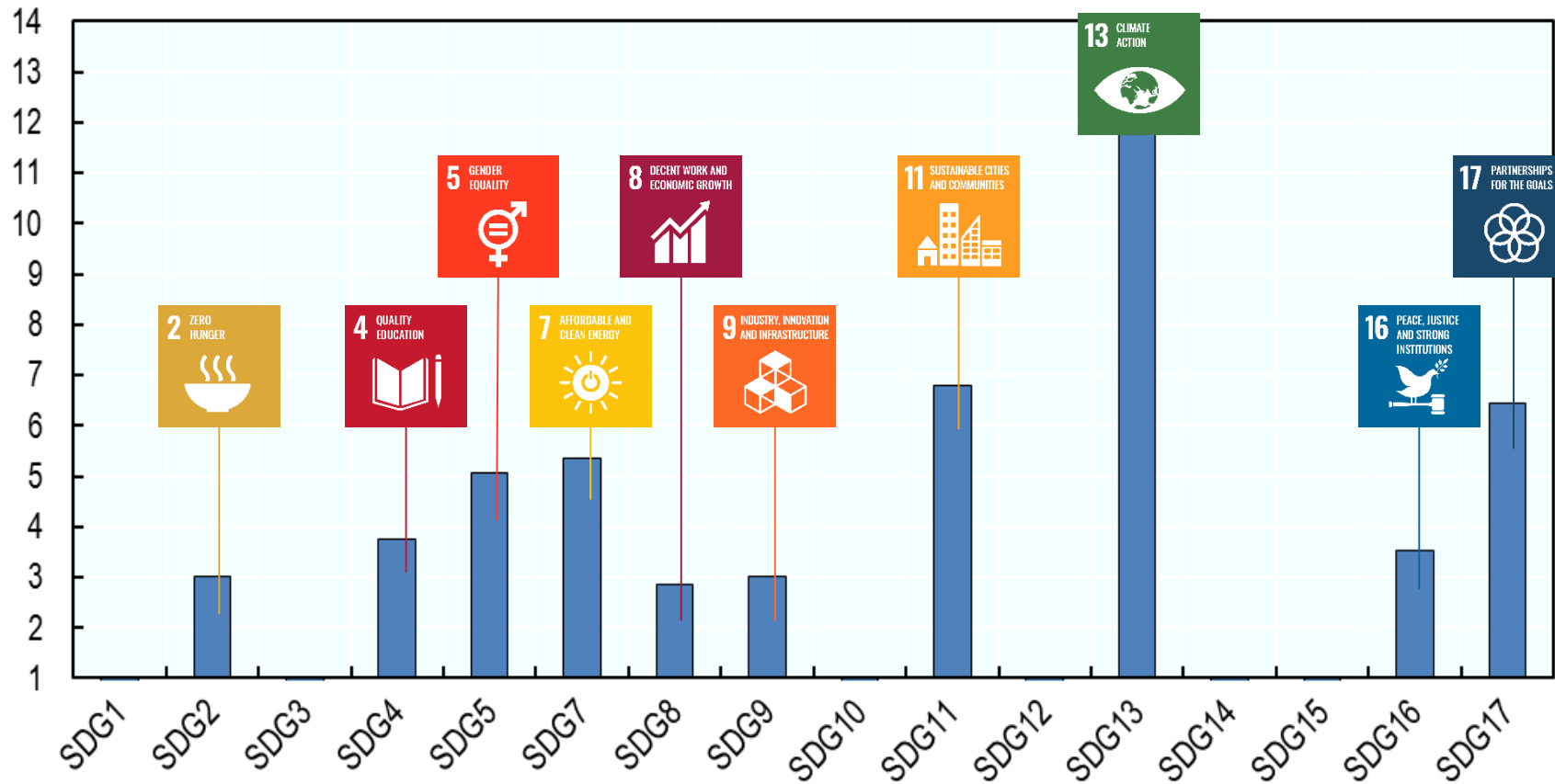
企業が持続可能になるための課題・懸念

- 企業文化の構造的な変革が必要:
 - 経営層による強力なコミットメント（例：研究開発への長期的・安定的な投資）。
 - 持続可能な投資のビジネス事例の提示（例：投資収益率を追跡し、持続可能性に関する行動は財務にプラスの影響をもたらすことを示す）。
 - ビジネスモデルの適応（例：循環型経済では企業はビジネスモデルを抜本的に見直し、（売って終わりの）製品ではなく「ソリューション（解決策）」を売る事例）
 - 企業の持続可能な戦略と実践を顧客を含むステークホルダーに伝える。
- しかし、各国の学術論文によると、持続可能性に関する取り組みは企業の財務的価値を高めるかは、明らかになっていない。
- 持続可能な投資がもたらす財務リターンの不確実性と、財務目標とサステナビリティ目標の間の緊張は、企業が社会財を十分に提供していないという仮説を支持する傾向があり、政策的介入の余地があることを示している。
- 特に中小企業には、持続可能なビジネスモデルへの移行は大きなコストとリスクを伴う。¹⁸



中小企業：持続可能なビジネスモデルへの移行への壁

小規模企業（従業員数250人未満）と比較して大企業（従業員数5万人以上）が
SDGsに対する行動を宣言する可能性



- 大企業（従業員数5万人以上）は小規模企業（従業員数250人未満）と比べて、以下のSDGs（2, 4, 5, 7, 8, 9, 11, 13, 16, 17）に対して行動を宣言する可能性が非常に高い。
- 大企業がSDGsに対する行動をとる可能性は、「SDG13－気候変動に具体的な対策を」では小規模企業の12.5倍。

注：「オッズ比＝1」は、大企業が行動をとる可能性が比較対象群（従業員数250人未満の小規模企業）と同程度で可能性があることを示唆する。調査結果は参加企業の2020年の自己申告データに基づく。SDG6に関するデータは欠損。この図では、小規模企業と大企業の間に有意な差が認められない場合には、対応する棒グラフは表示されない。

出典：OECDレポート（国連グローバル・コンパクトの2020年企業アンケートデータを元に、OECDが分析）

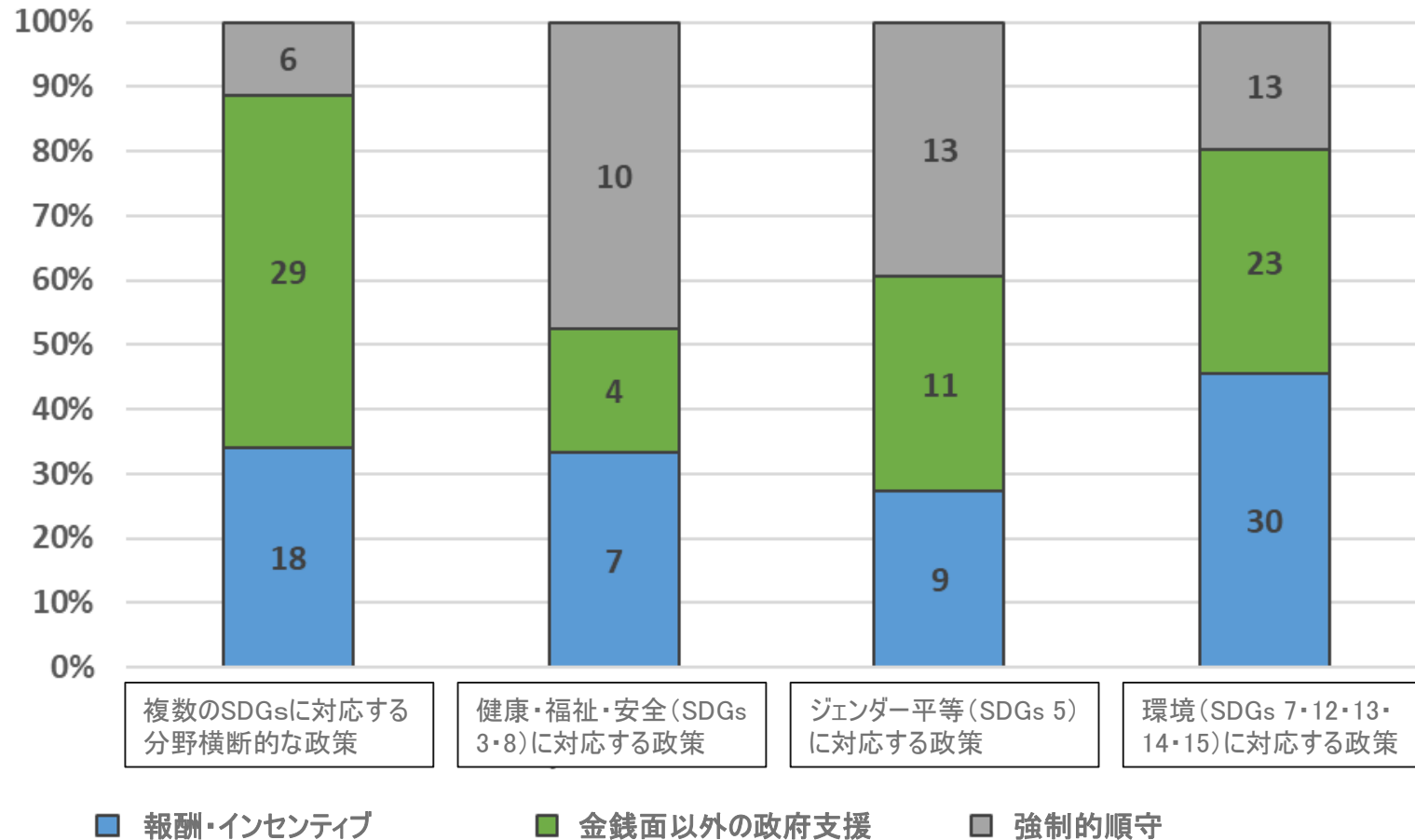


政府編：SDGs達成のための産業戦略



各国政府は企業のSDGs貢献を促進するために 多様な政策手法を活用

対象SDG目標別に見た、各タイプ種類の政策手段の割合



- 当事業では2021年に7カ国（カナダ、コスタリカ、フランス、ドイツ、日本、韓国、ニュージーランド）とEUを対象に、民間企業のSDGs貢献支援政策の比較分析調査を実施。
- 173の政策事例を収集。
- SDGsの各目標ごとに、使用される政策手法の種類に有意なばらつきがあった。

注：棒グラフ内の数字は、各カテゴリー毎に集められた政策手段の数を示す。調査対象国は7カ国（カナダ、コスタリカ、フランス、ドイツ、日本、韓国、ニュージーランド）とEU。本プロジェクトでは、調査対象国の政府関係者が関連政策の洗い出しに協力・確認を行った。



各国の民間企業のSDGs貢献支援政策の一例（1/4）

- 各国の民間企業のSDGs貢献支援（及び経済成長）戦略の目玉として研究開発やイノベーションのための大規模プログラムが目立った。
例）ホライズン・ヨーロッパ（2021-2027年）の予算は955億€、欧州復興基金は7,500億€。
- 一部の国の政府は、ミッション志向の産業戦略を利用して、SDGsのための産業政策の一貫性、包括性、ガバナンスを改善しながら、SDGsの2030アジェンダと、2030年以降のアジェンダの整合性を図っている。
- その背景としては、以下のような理由が考えられる。
 - 2010年代以降、産業政策の重要性が再認識されてきていること。
 - とりわけ環境関連のSDGsや各国の公約（例：20XX年からガソリン車とディーゼル車の新車販売の禁止）の達成には、技術的な飛躍や大規模な公共投資が不可欠であること。
 - ミッション志向やムーンショットの考え方の普及。

	複数の種類のSDGs	健康、福祉・安全(SDGs 3・8)関連のSDGs	平等(SDGs 5)関連のSDGs	環境(SDGs 7・12・13・14・15)関連のSDGs
戦略	ホライズン・ヨーロッパ（EU）、 欧州復興基金（EU）、ハイテク戦略2025（ドイツ）、韓国版ニューディール、未来投資計画（フランス）		女性起業家精神戦略（カナダ）	革新的環境イノベーション戦略（日本）



各国の民間企業のSDGs貢献支援政策の一例（2/4）

- 各国の政策パッケージには、SDGs志向の産業部門のスタートアップや革新的な中小企業に対する具体的な支援が含まれていることが多い。
- 企業の中核事業と関連付けしやすい目標や、時間軸が長い目標（例：ヘルス、エネルギー）については、関連産業部門でのイノベーションを支援する政策手法が多く見られる。

	複数の種類のSDGs	健康、福祉・安全(SDGs 3・8)関連のSDGs	平等(SDGs 5)関連のSDGs	環境(SDGs 7・12・13・14・15)関連のSDGs
報酬・インセンティブ	イノベーション補助金：中小企業のためのイノベーション（KMU-Innovativ）、中規模企業のための中央イノベーションプログラム（ZIM）（ドイツ） 国家科学チャレンジ（ニュージーランド） SDGアワード：SDGアクセラレーターアワード（カナダ） クラスター政策：イノベーション・スーパークラスター・イニシアティブ（カナダ）	イノベーション補助金：グローバル・ヘルス・テクノロジーのための研究投資（RIGHT）ファンド（韓国）	ファンド：ブラック・アントレプレナーシップ基金（カナダ）、 イネーブリング・マオリ・フレームワーク（EMF）（ニュージーランド） ジェンダーバランス認定：ジェンダー平等マーク（コスタリカ） 政府調達：「えるぼし」認定企業（日本）	グリーンイノベーション政策と研究資金： ニュージーランド・グリーン投資ファイナンス・リミテッド（ニュージーランド） 助成金：C-プライズ（ニュージーランド） 炭素価格の変動に対する保険：炭素差額決済（ドイツ）



各国の民間企業のSDGs貢献支援政策の一例（3/4）

- 各国政府は、革新的な企業だけでなく、あらゆる企業が実施している持続可能性に関する行動にも包括的な支援を提供している。
- 政府支援には、SDGsに関連したシーズ・ニーズ・マッチング等の輸出促進政策（特に中小企業）もある。
- 幾つかの政府は、企業のビジネスモデルの変革（財務的な利益と非財務的な利益の両立）を促進するため、「使命を果たす会社（entreprise à mission）」（フランス）といった新しい法人格を創設。同法制度は設立後まだ日が浅く、政策効果は不明。

	複数の種類のSDGs	健康、福祉・安全(SDGs 3・8)関連のSDGs	平等(SDGs 5)関連のSDGs	環境(SDGs 7・12・13・14・15)関連のSDGs
政府支援	SDG管理ガイドライン、ツールキット、リソースセンター：中小企業持続可能性ロードマップ（カナダ）、SDGs経営ガイド（日本） ガバナンス措置、法人形態： ベネフィット・コーポレーション（米国）、使命を果たす会社（PACTE法）（フランス）など シーズ・ニーズ・マッチング、国際展開推進事業： STI for SDGsプラットフォーム（日本）、 innovationXchange（オーストラリア） 起業家精神支援：J-Startup（日本） ESG（環境・社会・ガバナンス）投資の支援：ESG投資の促進（日本）	国際展開推進事業： ヘルスケア産業国際展開推進（日本）	メンタープログラム： 女性起業活動・サービス機関（BGA）（ドイツ） リソースセンター： コスタリカ全国女性機構（INAMU）の経済的自立に関するリソース（コスタリカ） 国際展開推進事業： 輸出ポテンシャルのある女性起業家の支援（コスタリカ）	グリーン化支援： 環境産業のための成長ハブ（韓国）、中小企業のためのエネルギーコンサルティング（ドイツ） 開示支援： 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に基づく気候関連情報の開示促進（日本） グリーン購入：日本



(参考) 使命を果たす会社 (Entreprise à Mission)

- 2019年、フランス政府は企業のビジネスモデルの変革（財務的な利益と非財務的な利益の両立）を促進するため、PACTE法に基づき、「使命を果たす会社 (Entreprise à Mission)」という新しい法人格を創出した。
- 企業は定款に「存在意義（社会的及び環境関連のミッション）」を盛り込むことで、「使命を果たす会社」という新たな法的地位を獲得可能となった。（※株式会社でなくなるわけではない）
- 同制度により、企業は自社の持続可能性へのコミットメントをより社会に示すことが可能となった
- 「存在意義」を果たすための目標遂行の検証は、労働者の代表も参加する独立したミッション委員会が監督する。使命を果たす会社は、いかなる優遇措置（例：税制優遇措置）も受けない。
- すでに相当数の大企業がこの新しいステータスを採用しているか（例えば、ダノン、保険会社のMAIF、家具販売のCamif）、もしくは採用を検討している。一部の中小企業もこのステータスを採用。
 - （例）ダノン「世界中のより多くの人々に、食を通じて健康をお届けする」
 - ダノンのミッション委員会のレポート（2021年）
https://www.danone.com/content/dam/danone-corp/danone-com/investors/en-all-publications/2021/shareholdersmeetings/DANONE_MCR_EN.pdf



各国の民間企業のSDGs貢献支援政策の一例（4/4）

- 近年、各国で多くの強制的遵守措置が導入されたか、もしくは導入が検討されている。
- 多くの企業に広く浸透しているSDGs（例：温室効果ガス排出量、ジェンダー平等）については、政策手段に占める政府支援や強制的遵守政策の割合が高い。

	複数の種類のSDGs	健康、福祉・安全(SDGs 3・8)関連のSDGs	平等(SDGs 5)関連のSDGs	環境(SDGs 7・12・13・14・15)関連のSDGs
強制的遵守	非財務情報の開示： EU非財務情報開示指令（欧州連合） デューデリジェンスの義務化： 注意義務法（フランス）	安全衛生に関する要件： ほとんどの国の労働安全衛生法	同一賃金政策：同一賃金改正法案（ニュージーランド） ジェンダーバランス要件： 民間部門および公的部門の指導的地位における男女平等参加のための法律（ドイツ）	キャップ・アンド・トレード制度： EU排出量取引制度（EU ETS）（欧州連合）、キャップ・アンド・トレード制度（韓国） エネルギー税： ほぼすべての国 排出費用： 温室効果ガス汚染防止法（カナダ）

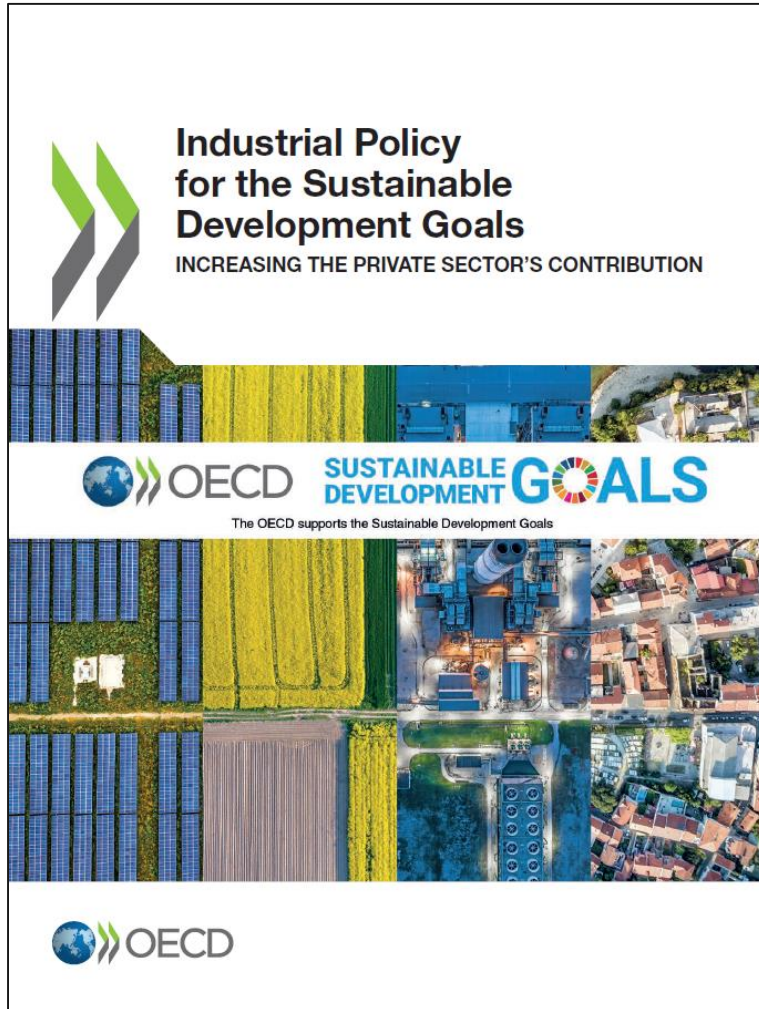


政策提言：産業政策による企業のSDGs貢献の促進

- 企業のSDGs貢献を促進するためには、強制的遵守手段の他に、報奨・インセンティブや（金銭面以外の）政府支援を組み合わせる必要がある。
 - SDGs関連産業の発展やイノベーションの支援。
 - 特に中小企業に対する支援を拡大することで、持続可能なビジネスモデルへの移行のきっかけを作り、移行のプロセスを支援する必要がある。
- 持続可能な財・サービスの市場規模拡大（例：貿易政策、グリーン政府調達）や適切なビジネスフレームワーク要件の創出。
- ガバナンスの重要性：ミッション志向の産業戦略は、一貫性のある形で政策手段を統合し、適切なガバナンスを確立するための適切な仕組みとなる。



OECD報告書のご紹介



OECD報告書（英語版）

<https://www.oecd.org/development/industrial-policy-for-the-sustainable-development-goals-2cad899f-en.htm>

OECD報告書（日本語版）

＜今月末頃に公表予定＞

同レポートに関する政策ノート（英語版）

<https://www.oecd.org/sti/ind/industrial-policy-for-sdg.pdf>

同レポートに関する政策ノート（日本語版）

[PolicyNote_IndustrialPolicySDGs_FINAL-J.pdf \(meti.go.jp\)](#)

レポートの内容に関するご質問は、当プロジェクトの責任者であるGuy Lalanne (guy.lalanne@oecd.org)まで英語でお送りください。

その他：OECD STIニュースレターのご登録は[こちら](#)